



平成29年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月29日

上場会社名 菱洋エレクトロ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8068 URL <http://www.ryoyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大内 孝好

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長

(氏名) 脇 清

TEL 03-3543-7710

四半期報告書提出予定日 平成28年12月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第3四半期の連結業績(平成28年2月1日～平成28年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第3四半期	72,965	△13.8	1,102	180.2	1,136	63.8	683	31.3
28年1月期第3四半期	84,672	4.6	393	△71.7	693	△58.6	520	△53.8

(注) 包括利益 29年1月期第3四半期 175百万円 (274.6%) 28年1月期第3四半期 46百万円 (△97.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第3四半期	27.87	27.74
28年1月期第3四半期	20.98	20.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期第3四半期	75,720	63,037	83.2	2,569.70
28年1月期	76,865	63,921	83.1	2,591.70

(参考) 自己資本 29年1月期第3四半期 62,977百万円 28年1月期 63,849百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	—	15.00	—	15.00	30.00
29年1月期	—	20.00	—	—	—
29年1月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年1月期の連結業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,000	△13.6	1,350	53.9	1,350	23.2	850	14.3	34.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年1月期3Q	27,600,000 株	28年1月期	28,200,000 株
② 期末自己株式数	29年1月期3Q	3,092,360 株	28年1月期	3,563,991 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年1月期3Q	24,532,396 株	28年1月期3Q	24,817,618 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
(1) 品目別売上高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年2月1日～平成28年10月31日）における国内経済は、企業収益や雇用環境に持ち直しの動きが見られたものの、為替変動や不安定な世界経済・政治の動向などを背景に、先行きについては依然として慎重な見方が継続しています。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、IoT（Internet of Things）の実用化に向けた動きが加速するなど、今後に向けた明るい材料が広がりつつあるものの、半導体/デバイス関連では中国の景気減速に加えて熊本地震の影響が表面化したほか、ICT関連では企業のIT関連設備投資が伸び悩みと共に製品価格の下落が続くなど、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような環境の中で当社グループは、半導体/デバイス分野とICT/ソリューション分野のコア事業の基盤強化と拡大に努めると共に、“IoT”を今後の成長戦略に位置づけ、より高付加価値型のビジネスモデルへの転換に注力しております。

当第3四半期連結累計期間の業績については、大型案件の終息等により売上高は729億65百万円（前年同期比13.8%減）となったものの、前年には在庫廃棄損及び在庫評価損を計上したこと等から、営業利益は11億2百万円（前年同期比180.2%増）、経常利益は11億36百万円（前年同期比63.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億83百万円（前年同期比31.3%増）となりました。

売上高の品目別の概況は次のとおりです。

(半導体/デバイス)

売上高は441億7百万円で、前年同期より108億6百万円（19.7%）減少しました。
これは、通信機器向け液晶が減少したためです。

(ICT/ソリューション)

売上高は288億58百万円で、前年同期より8億99百万円（3.0%）減少しました。
これは、サーバー製品を中心としたシステム案件が減少したためです。

セグメントの業績概況は次のとおりです。

① 日本

通信機器向け液晶が減少したことにより、外部顧客への売上高は584億32百万円で、前年同期より98億61百万円（14.4%）減少しましたが、前年には在庫廃棄損及び在庫評価損を計上したこと等から、セグメント利益は9億72百万円で、前年同期より7億40百万円（318.9%）増加しました。

② アジア

金融端末向け組込み製品やテレビ向け半導体が減少したことにより、外部顧客への売上高は145億33百万円で、前年同期より18億44百万円（11.3%）減少し、セグメント利益は97百万円で、前年同期より43百万円（30.7%）減少しました。

なお、連結損益計算書上の営業利益の金額は、上記の各セグメント利益に調整を行い算定しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は757億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億44百万円減少しました。これは、主に受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は126億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億59百万円減少しました。これは、主にリース債務が減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は630億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億84百万円減少しました。これは、主に為替換算調整勘定が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成28年3月9日に公表しました業績予想を以下の通り修正いたしました。

なお、修正内容の詳細につきましては、本日(平成28年11月29日)別途開示しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する当期 純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回(平成28年3月9日) 発表予想(A)	110,000	2,100	2,100	1,390	56.42
今回発表予想(B)	97,000	1,350	1,350	850	34.65
増減額(B-A)	△13,000	△750	△750	△540	—
増減率(%)	△11.8	△35.7	△35.7	△38.8	—
前期(平成28年1月期)実績	112,332	876	1,096	743	30.01

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,535	18,090
受取手形及び売掛金	33,523	28,441
有価証券	1,538	1,000
商品及び製品	11,184	11,360
繰延税金資産	354	377
その他	2,110	1,434
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	62,241	60,698
固定資産		
有形固定資産	180	157
無形固定資産	669	680
投資その他の資産		
投資有価証券	11,670	12,351
退職給付に係る資産	1,075	1,148
その他	1,064	718
貸倒引当金	△36	△34
投資その他の資産合計	13,774	14,184
固定資産合計	14,624	15,022
資産合計	76,865	75,720
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,565	9,594
未払法人税等	142	140
未払消費税等	6	12
賞与引当金	130	241
その他	1,150	846
流動負債合計	10,994	10,836
固定負債		
退職給付に係る負債	802	814
繰延税金負債	542	793
その他	603	238
固定負債合計	1,948	1,846
負債合計	12,943	12,683

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,672	13,672
資本剰余金	13,336	13,336
利益剰余金	38,997	38,105
自己株式	△4,178	△3,649
株主資本合計	61,827	61,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,085	1,712
繰延ヘッジ損益	9	△0
為替換算調整勘定	743	△385
退職給付に係る調整累計額	183	186
その他の包括利益累計額合計	2,021	1,513
新株予約権	72	59
純資産合計	63,921	63,037
負債純資産合計	76,865	75,720

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
売上高	84,672	72,965
売上原価	79,040	66,891
売上総利益	5,631	6,074
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△3	△0
給料及び賞与	2,011	1,913
賞与引当金繰入額	246	244
退職給付費用	78	102
賃借料	259	249
減価償却費	138	185
その他	2,507	2,276
販売費及び一般管理費合計	5,238	4,971
営業利益	393	1,102
営業外収益		
受取利息	76	44
受取配当金	85	84
仕入割引	9	7
投資有価証券評価益	14	18
投資事業組合運用益	164	—
その他	22	22
営業外収益合計	373	178
営業外費用		
売上割引	3	2
有価証券償還損	—	50
為替差損	53	74
支払手数料	11	9
固定資産廃棄損	2	0
その他	2	6
営業外費用合計	73	143
経常利益	693	1,136
特別利益		
投資有価証券売却益	370	105
その他	—	20
特別利益合計	370	126
特別損失		
投資有価証券売却損	101	100
投資有価証券評価損	—	104
減損損失	141	—
特別損失合計	243	205
税金等調整前四半期純利益	820	1,057
法人税、住民税及び事業税	516	365
法人税等調整額	△216	8
法人税等合計	300	374
四半期純利益	520	683
親会社株主に帰属する四半期純利益	520	683

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)
四半期純利益	520	683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△282	627
繰延ヘッジ損益	△0	△9
為替換算調整勘定	△184	△1,128
退職給付に係る調整額	△6	2
その他の包括利益合計	△473	△508
四半期包括利益	46	175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46	175
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

①自己株式の消却

平成28年2月23日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、平成28年3月2日付で自己株式600,000株を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ7億3百万円減少しております。

②自己株式の取得

平成28年3月9日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定に読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式150,000株を取得いたしました。これにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1億99百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式の額が36億49百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	68,294	16,377	84,672	—	84,672
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,368	3,122	10,490	△10,490	—
計	75,662	19,499	95,162	△10,490	84,672
セグメント利益	232	141	373	19	393

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、特定事業における事業計画の見直しを行った結果、141百万円の減損損失を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	58,432	14,533	72,965	—	72,965
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,745	255	7,001	△7,001	—
計	65,178	14,788	79,967	△7,001	72,965
セグメント利益	972	97	1,070	31	1,102

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 品目別売上高

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)		増減額 (百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
半導体/デバイス	54,913	64.9	44,107	60.4	△10,806
I C T/ソリューション	29,758	35.1	28,858	39.6	△899
合 計	84,672	100.0	72,965	100.0	△11,706